

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第3四半期 連結累計期間 | 第41期 第3四半期 連結累計期間 | 第40期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日 | 自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日 | 自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 91,219,630 | 111,092,313 | 131,548,426 |
| 経常利益 (千円) | 955,457 | 774,785 | 1,682,953 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 188,648 | 27,565 | 41,213 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 176,638 | 7,979 | 74,104 |
| 純資産額 (千円) | 13,492,513 | 15,699,126 | 13,389,929 |
| 総資産額 (千円) | 39,516,658 | 46,998,911 | 38,130,218 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 7.42 | 0.87 | 1.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 7.39 | 0.87 | 1.62 |
| 自己資本比率 (%) | 34.0 | 32.7 | 34.9 |

| 回次 | 第40期 第3四半期 連結会計期間 | 第41期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日 | 自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.53 | 0.33 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期は、決算期変更により平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月の変則決算となっております。
4. 平成25年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社を吸収合併しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

中国江蘇省蘇州市近郊における食品スーパーマーケットの展開を図るため、イオンの中国におけるグループ一体での成長戦略を推進する「永旺(中国)投資有限公司」（イオングループ中国本社）と合弁で、平成25年4月28日付で江蘇省蘇州市に子会社「永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司」を設立しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は比較対象となる前第3四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比は記載していません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）におけるわが国経済は、輸出産業を中心に緩やかな回復基調が続くとともに、平成26年4月の消費税率の引き上げを見据え耐久消費財の動きが活発になりました。しかしながら、スーパーマーケット業界におきましては、日々の食料品・日用品等への節約志向は継続し、加えて業種業態を越えたシェア争奪や価格競争が更に激化し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は平成25年3月1日付のマックスバリュ中京株式会社との合併により100店舗体制となり、更なる営業力強化に取り組みました。

営業面では、3月より継続実施している合併記念「パワーアップセール」をはじめ、お客さま感謝デーや火・水曜日などの販促を強化するとともに、イオンのグループ力を活かしたトップバリュ商品の更なる販売強化、調理時間の短縮や簡便性の高まりに伝えるため、冷凍食品、デイリー等の拡充や惣菜の量り売りコーナー「フードバー」の展開など、お客さまに支持される売場作りを推進しました。

成長戦略としては、上期に開店した3店舗に加え、9月にマックスバリュ グランド名西店（名古屋市西区）、11月にマックスバリュ エクスプレス笠寺店（名古屋市南区）、マックスバリュ桑名新西方店（三重県桑名市）の3店舗を新規出店し、当第3四半期末の店舗数は104店舗となりました。既存店舗では、食品ディスカウント業態への転換として、8月にバリューセンター小俣店（三重県伊勢市）を「ザ・ビッグ エクスプレス小俣店」に、9月にバリューセンター夏見橋店（三重県名張市）を「ザ・ビッグ エクスプレス夏見橋店」にリニューアルオープンしました。

また、合併を機に、経営構造改革にも着手し、システムをはじめとするイオングループ共通のインフラの活用、店舗作業手順の見直し等、業務の共通化と効率化に取り組んできましたが、人件費や販促費の削減が計画どおり進まず、販売費及び一般管理費が増加しました。一方、自社ポイントカードからイオンの電子マネー「WAON（ワオン）」への切り替え時の浸透の遅れ等により下降トレンドが続いていた売上高は、下期に入り回復基調となり、荒利益率も前年水準まで改善しているものの、上期の落ち込みを補うまでには至っておらず、既存店売上高前年比は97.4%（9月から11月までの累計98.7%）となりました。

海外事業では、イオンの中国戦略を推進する「永旺（中国）投資有限公司」（イオングループ中国本社）との合併で、平成25年4月28日付で中国江蘇省蘇州市に子会社「永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司」を設立し、12月には同市に食品スーパーマーケット1号店「マックスバリュ楽園店」をオープンする運びとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）1,141億93百万円、営業利益7億12百万円、経常利益7億74百万円となり、四半期純利益は減損損失5億68百万円など特別損失5億91百万円を計上したことにより27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、122億68百万円(前連結会計年度末比62.4%増)となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が18億62百万円、商品が8億86百万円、流動資産のその他が21億65百万円増加し、流動資産合計で47億13百万円増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、347億29百万円(前連結会計年度末比13.6%増)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が32億7百万円、投資その他の資産が12億5百万円増加しましたが、無形固定資産が2億57百万円減少し、固定資産合計で41億55百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、245億88百万円(前連結会計年度末比47.3%増)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が39億76百万円、1年内返済予定の長期借入金が23億42百万円、未払金及び未払費用が15億72百万円増加し、流動負債合計で78億94百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、67億11百万円(前連結会計年度末比16.6%減)となりました。増減の主な内訳は、長期預り保証金が1億7百万円、資産除去債務が3億4百万円増加しましたが、長期借入金が17億66百万円減少し、固定負債合計で13億34百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、156億99百万円(前連結会計年度末比17.2%増)となりました。増減の主な内訳は、四半期純利益の計上27百万円及びマックスバリュ中京株式会社との合併により資本金が1億円、資本剰余金が21億93百万円増加し、純資産合計で23億9百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは平成25年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社と合併したこと等により、従業員数で212名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 31,734,623 | 31,734,623 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 31,734,623 | 31,734,623 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年9月1日～ 平成25年11月30日 | | 31,734,623 | | 3,950,498 | | 5,441,207 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 75,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,653,700 | 316,537 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,823 | | |
| 発行済株式総数 | 31,734,623 | | |
| 総株主の議決権 | | 316,537 | |

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社 | 名古屋市中区錦一丁目18番 22号 | 75,100 | | 75,100 | 0.24 |
| 計 | | 75,100 | | 75,100 | 0.24 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------------------|--------------------------------------|-------|------------|
| 代表取締役社長 兼執行役員新規事業推進本部長 | 代表取締役社長 | 鈴木 芳知 | 平成25年9月11日 |
| 取締役 兼専務執行役員営業・営業企画 本部長 | 取締役営業担当 兼専務執行役員 | 山崎 浩史 | 平成25年9月11日 |
| 取締役 兼専務執行役員新規事業推進本部 中国事業担当 | 取締役中国事業担当 兼専務執行役員中国運営部長 | 梅本 敏 | 平成25年9月11日 |
| 取締役 兼常務執行役員商品本部長 | 取締役商品担当 兼常務執行役員 | 久留 幸二 | 平成25年9月11日 |
| 取締役 兼執行役員開発本部長 | 取締役開発担当 兼執行役員 | 廣村 敦 | 平成25年9月11日 |
| 取締役 兼執行役員管理本部長 | 取締役人事・総務・CS・財務・ 情報システム担当 兼執行役員 | 望月 俊二 | 平成25年9月11日 |
| 取締役 兼執行役員総合企画本部長 | 取締役総合企画・監査担当 兼執行役員総合企画部長 | 小泉 覚 | 平成25年9月11日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,142,371 | 3,005,321 |
| 売掛金 | 535,771 | 202,479 |
| 商品 | 2,625,626 | 3,511,770 |
| 繰延税金資産 | 376,461 | 510,647 |
| その他 | 2,875,853 | 5,041,660 |
| 貸倒引当金 | 278 | 2,912 |
| 流動資産合計 | 7,555,805 | 12,268,966 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,443,300 | 15,008,877 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 154,927 | 175,195 |
| 土地 | 8,186,434 | 7,904,748 |
| 建設仮勘定 | 32,675 | 154,479 |
| その他（純額） | 1,771,400 | 2,553,039 |
| 有形固定資産合計 | 22,588,739 | 25,796,341 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 447,395 | 187,579 |
| その他 | 176,729 | 179,032 |
| 無形固定資産合計 | 624,125 | 366,611 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 602,844 | 633,555 |
| 繰延税金資産 | 1,932,110 | 2,368,921 |
| 差入保証金 | 3,755,957 | 4,147,672 |
| その他 | 1,188,537 | 1,545,486 |
| 貸倒引当金 | 117,901 | 128,643 |
| 投資その他の資産合計 | 7,361,547 | 8,566,992 |
| 固定資産合計 | 30,574,412 | 34,729,945 |
| 資産合計 | 38,130,218 | 46,998,911 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,424,700 | 14,401,284 |
| 短期借入金 | 330,000 | 350,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 353,964 | 2,696,404 |
| 未払金及び未払費用 | 2,505,505 | 4,078,053 |
| 未払法人税等 | 576,576 | 378,794 |
| 未払消費税等 | 302,992 | 313,818 |
| 賞与引当金 | 452,674 | 128,391 |
| 役員業績報酬引当金 | 22,278 | 17,185 |
| ポイント引当金 | 157,602 | - |
| 資産除去債務 | 4,650 | 21,632 |
| 設備関係支払手形 | 346,457 | 640,017 |
| その他 | 1,216,194 | 1,562,418 |
| 流動負債合計 | 16,693,594 | 24,588,000 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,053,603 | 1,286,800 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | - | 20,339 |
| その他の引当金 | 3,667 | 5,565 |
| 長期預り保証金 | 3,326,254 | 3,434,234 |
| 資産除去債務 | 1,077,795 | 1,382,034 |
| その他 | 585,373 | 582,809 |
| 固定負債合計 | 8,046,693 | 6,711,784 |
| 負債合計 | 24,740,288 | 31,299,784 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,850,498 | 3,950,498 |
| 資本剰余金 | 5,416,207 | 7,609,939 |
| 利益剰余金 | 4,132,331 | 3,905,654 |
| 自己株式 | 61,583 | 60,589 |
| 株主資本合計 | 13,337,453 | 15,405,502 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,806 | 18,293 |
| 為替換算調整勘定 | - | 49,010 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,806 | 30,717 |
| 新株予約権 | 64,282 | 73,168 |
| 少数株主持分 | - | 251,173 |
| 純資産合計 | 13,389,929 | 15,699,126 |
| 負債純資産合計 | 38,130,218 | 46,998,911 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 91,219,630 | 111,092,313 |
| 売上原価 | 68,960,247 | 83,795,105 |
| 売上総利益 | 22,259,383 | 27,297,207 |
| その他の営業収入 | 2,334,865 | 3,101,204 |
| 営業総利益 | 24,594,248 | 30,398,411 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,717,795 | 29,686,029 |
| 営業利益 | 876,453 | 712,382 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,032 | 22,183 |
| 受取配当金 | 11,126 | 12,535 |
| 違約金収入 | 9,639 | 34,960 |
| その他 | 106,915 | 64,760 |
| 営業外収益合計 | 139,713 | 134,439 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50,638 | 53,143 |
| その他 | 10,070 | 18,893 |
| 営業外費用合計 | 60,708 | 72,036 |
| 経常利益 | 955,457 | 774,785 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 20,425 |
| 受取補償金 | - | 296,000 |
| 特別利益合計 | - | 316,425 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 62,426 | - |
| 減損損失 | 191,243 | 568,480 |
| 本社移転費用 | - | 22,952 |
| 特別損失合計 | 253,670 | 591,432 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 701,787 | 499,778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 651,602 | 475,259 |
| 法人税等調整額 | 138,463 | 1,335 |
| 法人税等合計 | 513,139 | 476,595 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 188,648 | 23,183 |
| 少数株主損失() | - | 4,382 |
| 四半期純利益 | 188,648 | 27,565 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 188,648 | 23,183 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,010 | 30,100 |
| 為替換算調整勘定 | - | 61,263 |
| その他の包括利益合計 | 12,010 | 31,162 |
| 四半期包括利益 | 176,638 | 7,979 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 176,638 | 8,655 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 16,634 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司を連結の範囲に含めております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 1,584,508千円 | 1,897,638千円 |
| のれんの償却額 | 259,816千円 | 259,816千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年4月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 254,284 | 10 | 平成24年1月31日 | 平成24年4月20日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 254,342 | 10 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月23日 | 利益剰余金 |

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社と合併いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が1億円、資本剰余金が21億93百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が39億50百万円、資本剰余金が76億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 7円42銭 | 0円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 188,648 | 27,565 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 188,648 | 27,565 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,432,538 | 31,659,411 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 7円39銭 | 0円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 83,545 | 97,027 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

マックスバリュ中部株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。